

# 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
1 流 動 資 産			
現金預入金	171,331,766	240,078,898	▲ 68,747,132
未収入金	31,402,250	29,658,376	1,743,874
流動資産合計	202,734,016	269,737,274	▲ 67,003,258
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
退職資金給付事業積立資産	2,143,091,779	1,845,863,952	297,227,827
融資事業積立資産	60,000,000	60,000,000	0
長期貸付金	4,700,000	12,375,000	▲ 7,675,000
退職給付引当資産	209,761	104,880	104,881
特定資産合計	2,208,001,540	1,918,343,832	289,657,708
(3) そ の 他 固 定 資 産			
電話加入権	30,300	30,300	0
電出資	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	80,300	80,300	0
固定資産合計	2,208,081,840	1,918,424,132	289,657,708
資産合計	2,410,815,856	2,188,161,406	222,654,450
<b>II 負 債 の 部</b>			
1 流 動 負 債			
短期借入金	30,000,000	30,000,000	0
一年内返済予定長期借入金	2,675,000	5,975,000	▲ 3,300,000
未払り金	164,496,806	234,116,835	▲ 69,620,029
賞与引当金	38,548	40,358	▲ 1,810
流動負債合計	253,333	253,333	0
2 固 定 負 債			
長期借入金	197,463,687	270,385,526	▲ 72,921,839
退職給付引当金	2,025,000	4,700,000	▲ 2,675,000
長期預り金	209,760	104,880	104,880
退職資金給付事業準備金	40,870,200	40,870,200	0
固定負債合計	2,143,091,779	1,845,863,952	297,227,827
負債合計	2,186,196,739	1,891,539,032	294,657,707
負債及び正味財産合計	2,383,660,426	2,161,924,558	221,735,868
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
1 指 定 正 味 財 産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産			
正味財産	27,155,430	26,236,848	918,582
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(27,155,430)	(26,236,848)	(918,582)
正味財産合計	27,155,430	26,236,848	918,582
負債及び正味財産合計	2,410,815,856	2,188,161,406	222,654,450

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,121,091	4,210,732	▲ 89,641
特定資産受取利息	4,121,091	4,210,732	▲ 89,641
受取事業収益	4,346,500	4,386,400	▲ 39,900
退職資金給付事業掛金収入	366,876,009	349,272,795	17,603,214
雑収入	366,873,120	349,197,680	17,675,440
受取補助金等	2,889	75,115	▲ 72,226
受取補助金	113,200,000	113,200,000	0
受取補助金	113,200,000	113,200,000	0
経常収益計	488,543,600	471,069,927	17,473,673
(2) 経常費用			
事業費	485,612,439	467,992,740	17,619,699
退職給付金	183,679,201	252,248,341	▲ 68,569,140
退職資金給付事業積立金繰入額	297,227,827	211,048,899	86,178,928
支払利息	85,207	158,080	▲ 72,873
給料手当	2,152,547	2,152,547	0
賞与引当金繰入額	177,333	177,333	0
退職給付費用	73,416	73,416	0
福利厚生費	374,391	395,275	▲ 20,884
会議費	17,160	51,920	▲ 34,760
通信運搬費	142,551	147,810	▲ 5,259
消耗品費	45,618	51,922	▲ 6,304
印刷製本費	44,951	27,980	16,971
賃借料	220,287	192,337	27,950
負担金	75,990	102,970	▲ 26,980
租税公課	60,000	60,600	▲ 600
委託費	1,232,550	1,100,000	132,550
雑費	3,410	3,310	100
管理費	2,012,579	2,002,885	9,694
役員報酬	28,884	21,663	7,221
給料手当	922,520	922,520	0
賞与引当金繰入額	76,000	76,000	0
退職給付費用	31,464	31,464	0
福利厚生費	160,453	169,403	▲ 8,950
会議費	102,740	105,050	▲ 2,310
旅費交通費	30,560	0	30,560
通信運搬費	76,757	79,590	▲ 2,833
消耗品費	27,763	29,388	▲ 1,625
賃借料	118,615	103,565	15,050
印刷製本費	24,204	15,065	9,139
登記費用	61,244	119,404	▲ 58,160
負担金	82,475	55,445	27,030
委託費	264,000	264,000	0
雑費	4,900	10,328	▲ 5,428
経常費用計	487,625,018	469,995,625	17,629,393
評価損益等調整前当期経常増減額	918,582	1,074,302	▲ 155,720
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	918,582	1,074,302	▲ 155,720
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	918,582	1,074,302	▲ 155,720
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	918,582	1,074,302	▲ 155,720
一般正味財産期首残高	26,236,848	25,162,546	1,074,302
一般正味財産期末残高	27,155,430	26,236,848	918,582
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	27,155,430	26,236,848	918,582

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,121,091	0	4,121,091
特定資産受取利息	4,121,091	0	4,121,091
受取事業収益	2,173,250	2,173,250	4,346,500
退職資金給付事業掛金収入	366,874,320	1,689	366,876,009
雑収入	366,873,120	0	366,873,120
受取補助金等	1,200	1,689	2,889
受取補助金	111,600,000	1,600,000	113,200,000
受取補助金	111,600,000	1,600,000	113,200,000
経常収益計	484,768,661	3,774,939	488,543,600
(2) 経常費用			
事業費	485,612,439	0	485,612,439
退職給付金	183,679,201		183,679,201
退職資金給付事業積立金繰入額	297,227,827		297,227,827
支払利息	85,207		85,207
給料手当	2,152,547		2,152,547
賞与引当金繰入	177,333		177,333
退職給付費用	73,416		73,416
福利厚生費	374,391		374,391
会議費	17,160		17,160
通信運搬費	142,551		142,551
消耗品費	45,618		45,618
印刷製本費	44,951		44,951
賃借料	220,287		220,287
負担金	75,990		75,990
租税公課	60,000		60,000
委託費	1,232,550		1,232,550
雑費	3,410		3,410
管理費	0	2,012,579	2,012,579
役員報酬		28,884	28,884
給料手当		922,520	922,520
賞与引当金繰入		76,000	76,000
退職給付費用		31,464	31,464
福利厚生費		160,453	160,453
会議費		102,740	102,740
旅費交通費		30,560	30,560
通信運搬費		76,757	76,757
消耗品費		27,763	27,763
賃借料		118,615	118,615
印刷製本費用		24,204	24,204
登記費用		61,244	61,244
負担金		82,475	82,475
委託費		264,000	264,000
雑費		4,900	4,900
経常費用計	485,612,439	2,012,579	487,625,018
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 843,778	1,762,360	918,582
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 843,778	1,762,360	918,582
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 843,778	1,762,360	918,582
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 843,778	1,762,360	918,582
一般正味財産期首残高	18,924,318	7,312,530	26,236,848
一般正味財産期末残高	18,080,540	9,074,890	27,155,430
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	18,080,540	9,074,890	27,155,430



## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### ①引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### ②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職資金給付事業積立資産	1,845,863,952	836,373,458	539,145,631	2,143,091,779
融資事業積立資産	60,000,000			60,000,000
長期貸付金	12,375,000		7,675,000	4,700,000
退職給付引当資産	104,880	104,881		209,761
合 計	1,918,343,832	836,478,339	546,820,631	2,208,001,540

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職資金給付事業積立資産	2,143,091,779			(2,143,091,779)
融資事業積立資産	60,000,000		(27,155,430)	(32,844,570)
長期貸付金	4,700,000			(4,700,000)
退職給付引当資産	209,761			(209,761)
小 計	2,208,001,540	—	(27,155,430)	(2,180,846,110)
合 計	2,208,001,540	—	(27,155,430)	(2,180,846,110)

### 4 担保に供している資産

定期預金60,000千円は長期借入金の担保に供している。

### 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の記載区分
補助金等の名称						
石川県私立学校教職員退職基金補助金	石川県	0	110,000,000	110,000,000	0	—
石川県私学振興会補助金	石川県	0	3,200,000	3,200,000	0	—
合 計		0	113,200,000	113,200,000	0	

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他

退職資金給付事業の負債の計上方法について

①退職資金給付事業は、会員（私立学校設置者）が所属教職員の退職時に給付する退職金の資金を会員へ給付する事業であり、負債の計上方法については会員に対する退職金の交付に備えて保有する「退職資金給付事業積立資産」の期末残高と同額を「退職資金給付事業準備金」として計上している。

②当該事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な期末退職資金要支給額は令和3年3月31日現在で3,190,664,013円となっている。

③年金数理人により算出された「責任準備金」は令和3年3月31日現在3,786,386,653円となっている。なお、年金数理的決算は、野村証券株式会社に委託し、資格を備えた年金数理人が、加入年齢方式により算定している。

## 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、注記のとおりである。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	253,333	253,333	253,333		253,333
退職給付引当金	104,880	104,880			209,760

# 財 産 目 録

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 北國銀行本店 金沢信用金庫浅野川支店 三井住友信託銀行金沢中央支店	運転資金 運転資金 運転資金	27,631,161 688,967 132,711,638
	定期預金 北國銀行本店 北國銀行本店 金沢信用金庫浅野川支店	運転資金 運転資金 運転資金	5,000,000 300,000 5,000,000
			(171,331,766)
未収入金	拠出金（令和4年3月分） 預金利息 コピー使用料		30,358,400 1,035,257 8,593
			(31,402,250)
流動資産合計			202,734,016
(固定資産)			
特定資産	退職資金給付事業積立資産	普通預金 三井住友信託銀行金沢中央支店 定期預金 三井住友信託銀行金沢中央支店 野村信託銀行 金銭信託 三井住友信託銀行金沢中央支店	退職資金給付事業の財産であり、財産及びその運用益を退職資金交付の財源として使用している
			443,091,779 500,000,000 100,000,000
			1,100,000,000
			(2,143,091,779)
	融資事業積立資産	定期預金 北國銀行本店 金沢信用金庫浅野川支店	融資事業のために積み立てた財産である
			30,000,000 30,000,000
			(60,000,000)
	退職給付引当資産	普通預金 北國銀行本店	従業員に対する退職金の支払いの財源として使用している
			209,761
	長期貸付金		公益目的保有財産である
			4,700,000
その他固定資産	電話加入権		公益目的保有財産である
			30,300
	出資金	金沢信用金庫浅野川支店	
			50,000
固定資産合計			2,208,081,840
資産合計			2,410,815,856
(流動負債)			
短期借入金	北國銀行本店		30,000,000
1年内返済予定長期借入金	金沢信用金庫		2,675,000
未払金	退職給付金等 社会保険料等		164,382,112 114,694
			(164,496,806)
預り金	社会保険料・源泉所得税等		38,548
賞与引当金	職員に係るもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	253,333
流動負債合計			197,463,687
(固定負債)			
長期借入金	金沢信用金庫		2,025,000
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	209,760
長期預り金			40,870,200
退職資金給付事業準備金	私立学校設置者に対するもの	退職資金の交付等に備えたもの	2,143,091,779
固定負債合計			2,186,196,739
負債合計			2,383,660,426
正味財産			27,155,430